

第1章. 製品及び会社情報

1.1 製品情報：PolySmooth™ 3D プリント用フィラメント

1.2 特定の用途：主として材料押出方式 3D プリントに用いる。

1.3 会社情報

製造業者：JF Polymers (Suzhou) Co. Ltd.

住所：

Haicheng Industrial Park
Building 7
Changshu Economic and Technological Zone (CEDZ)
Changshu, Suzhou, Jiangsu Province, 215513
China

電話番号/ファックス番号：+86-512-52096516 / +86-512-52096512

1.4 緊急連絡先

緊急時の電話番号：+86-512-52096516；又は地元の中毒事故管理局に連絡する。

第2章. 危険有害性の要約

2.1 本物質又は混合物の分類

2.1.1 危険物質指令 67/548/EEC 又は 1999/45/EC (修正版) による分類

本物質は危険物質指令 67/548/EEC (修正版) によって分類されない。

2.1.2 規則 (EC) No 1272/2008 (修正版) による分類

本物質は規則 (EC) 1272/2008 (修正版) によって分類されない。

2.2 ラベル要素

非該当

2.3 その他の危険有害性

固体状態では刺激性はないと考えられる。高温・熔融状態では火傷の危険がある。

第3章. 組成、成分情報

3.1 物質

化学名	CAS 番号	重量%	暴露限界
ポリビニルブチラール	68648-78-2	> 60%	なし

第4章. 応急措置

4.1 応急措置方法

4.1.1 吸入した場合：新鮮な空気のある場所に移動する。刺激が長続きする場合、直ちに医師の診察を受ける。

4.1.2 皮膚に接触した場合：直ちに大量の水で洗う。皮膚の刺激が長続きする場合、医師の診察を受ける。高温のポリマーに接触した後は、冷水で急速に皮膚を冷やす。

4.1.3 眼に入った場合：直ちに大量の水で洗眼する。直ちに医師の診察を受ける。

4.1.4 飲み込んだ場合：用心のため水を飲む。意識のない場合、口から何も与えてはならない。医師の助言なしに、無理に吐かせないこと。直ちに医師の診察を受ける。

4.2 最重要症状及び影響（急性及び遅発性）

高温・熔融状態での取扱い又は接触による火傷

4.3 迅速な医療機関受診と必要な特別処置に関する指示

一般的な対症的措置を提供し、対症療法を行う。

第5章. 火災時の措置

5.1 適切な消火剤

周囲の物質に適切な消火剤を使用すること。炎が散乱し火災が拡大する恐れがあるので棒状水は用いないこと。

5.2 本物質又は混合物の特定危険有害性

火災の際、健康に有害なガスが発生する恐れがある。

5.3 消化をする者への助言

職場で指示される一般的な火災予防措置に従うこと。火災が発生した場合、自給式呼吸装置と全身防護服を着用すること。標準的な消火手順を用いて、周囲の他の物質の危険有害性も考慮すること。

第6章. 漏出時の措置

6.1 人体に対する注意事項、保護具、緊急時の対応

高温の熔融物質を取扱う時は、手袋を着用すること。

6.2 環境に対する注意事項

地表水や衛生的な下水道システムに流さないこと。本物質が地下水系を汚染しないようにする。

6.3 浄化及び除去方法

シャベルで適切な容器に入れ、廃棄する。

第7章. 取扱い及び保管上の注意

7.1 安全な取扱いに関する注意事項

皮膚や眼との長時間の接触を避ける。粉塵の発生を避ける。溶融物質に接触する可能性から作業者を保護すること。通常の工業・商業での取扱いにおける危険有害性は低い。

7.2 安全な保管条件

常温で保管すること。高湿度に晒さない。他の製品と一緒に保管することについては特に制約はない。

第8章. 暴露防止及び人に対する保護措置

8.1 管理パラメータ

職業上の暴露限界

英国 EH40 職場暴露限界 (WELs)

成分	タイプ	値	形態
粉塵 (CAS -)	TWA	4 mg/m ³	呼吸性粉塵
		10 mg/m ³	吸入可能粉塵

生物学的限界値：成分について生物学的限界値の記載なし

推奨モニタリング手順：情報なし

導出無影響レベル (DNEL)：情報なし

予測無影響濃度 (PNECs)：情報なし

8.2 工学的制御

プリントを行う際のような、粉塵が発生するか材料が溶融する場所では適切な排気を行う。

8.3 人体の保護

高温・溶融物質を取扱う時は手袋を着用すること。

第9章. 物理的及び化学的性質

9.1 基本的な物理的・化学的性質に関する情報

外観：フィラメント、固体

色：多種

臭気：なし
臭気閾値：情報なし
pH：非該当
融点 / 凝固点：135～210 °C
沸点：非該当
引火点：非該当
蒸発速度：非該当
可燃性：情報なし
上限 / 下限可燃性又は爆発限界：情報なし
蒸気圧：非該当
蒸気密度：非該当
比重：1.1 (20 °C)
溶解性：アルコール類に可溶
分配係数 (n-オクタノール / 水)：データなし
自然発火温度：> 380 °C
分解温度：情報なし
粘度：非該当

第 10 章. 安定性及び反応性

10.1 反応性

通常の条件下で安定。

10.2 化学的安定性

本物質は通常の条件下で安定である。

10.3 危険有害な反応性

危険有害な重合は起きない。

10.4 避けるべき条件

極端な熱を避ける。熱、火花、炎など全ての発火源を遠ざける。

10.5 混触危険物質

強酸化剤。強酸。

10.6 危険有害な分解生成物

二酸化炭素

第 11 章. 有害性情報

11.1 暴露の起こり得る経路

吸入：粉塵は呼吸器系を刺激し、咳や呼吸困難を引き起こす恐れがある。

皮膚との接触：粉塵は皮膚を刺激する恐れがある。

眼との接触：粉塵は眼を刺激する恐れがある。

飲み込み：飲み込んだ場合、不快感を引き起こす恐れがある。

11.2 症状

粉塵は喉や呼吸器系を刺激して咳を引き起こす恐れがある。じかに眼に入った場合、一時的な刺激を引き起こす恐れがある。

11.3 毒性効果に関する情報

急性毒性：粉塵は気管支、皮膚、眼を刺激する恐れがある。

皮膚腐食 / 刺激性：粉塵は皮膚を刺激する恐れがある。

重篤な眼の損傷 / 眼への刺激性：粉塵は眼を刺激する恐れがある。粉塵への暴露により、流涙、充血、不快感を引き起こされる恐れがある。

呼吸器感作性：分類なし。

皮膚感作性：皮膚感作性はない。

生殖細胞変異原性：変異原性があるとは考えられない。

発がん性：分類なし。

生殖毒性：分類なし。

特定標的臓器毒性 – 単回暴露：データなし

特定標的臓器毒性 – 反復暴露：データなし

吸引性呼吸器有害性：本製品の物理的形態のため、吸引性呼吸器有害性はない。

混合物 / 単一物質の区別：非該当

その他情報：皮膚炎、喘息、慢性肺疾患を含む、皮膚及び呼吸器の既存状態は、暴露により悪化する恐れがある。

第 12 章. 環境影響情報

12.1 毒性

本製品は環境に対する危険有害物質とは分類されていない。しかし、大量に、又は頻繁に流出させることによって環境に対して有害な影響を与える可能性があることは排除されない。

12.2 残留性及び分解性

データなし。

12.3 生体蓄積性

データなし。

12.4 土壤中の移動性

情報なし。

12.5 その他の悪影響

本製品は環境に対する危険有害物質とは分類されていない。しかし、大量に、又は頻繁に流出させることによって環境に対して有害な影響を与える可能性があることは排除されない。

第 13 章. 廃棄上の注意

13.1 廃棄物処理方法

地域及び国の規則に従うこと。化学物質又は使用済み容器で池、水路、溝を汚染しないこと。必要があれば製造業者に問い合わせること。

第 14 章. 輸送上の注意

ADR

危険物として規制されていない。

RID

危険物として規制されていない。

ADN

危険物として規制されていない。

IATA

危険物として規制されていない。

IMDG

危険物として規制されていない。

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードに準拠したバルク輸送

本物質 / 混合物はバルク輸送されることは意図されていない。

第 15 章. 適用法令

15.1 本物質又は混合物に関する安全性、健康、及び環境に関する欧州（EU）規則・法律
オゾン層破壊物質規則（EC）No. 1005/2009、附属書 I

記載なし。

オゾン層破壊物質規則 (EC) No. 1005/2009、附属書 II

記載なし。

残留性有機汚染物質に関する規則 (EC) No. 850/2004、附属書 I (修正版)

記載なし。

危険化学品の輸出入に関する規則 (EC) No. 689/2008、附属書 I、パート 1 (修正版)

記載なし。

危険化学品の輸出入に関する規則 (EC) No. 689/2008、附属書 I、パート 2 (修正版)

記載なし。

危険化学品の輸出入に関する規則 (EC) No. 689/2008、附属書 I、パート 3 (修正版)

記載なし。

危険化学品の輸出入に関する規則 (EC) No. 689/2008、附属書 V (修正版)

記載なし。

PRTR 規則 (EC) No. 166/2006、附属書 II

記載なし。

REACH 規則 (EC) No. 1907/2006、第 59 条 10 項、欧州化学物質庁 (ECHA) により現在発表されている候補リスト

記載なし。

認可

REACH 規則 (EC) No. 1907/2006、附属書 XIV、認可を必要とする物質 (修正版)

記載なし。

使用に関する規制

REACH 規則 (EC) No. 1907/2006、附属書 XVII、マーケティングと使用に関して制限のある物質 (修正版)

記載なし。

発がん性物質に関連するリスクからの労働者保護に関する指令 2004/37/EC

記載なし。

妊娠中及び出産後又は授乳中の労働者の安全と健康に関する指令 92/85/EEC

記載なし。

その他の欧州規制

危険物質が関わる重大事故の危険性の管理に関する指令 96/82/EC (セブソ II)

記載なし。

化学物質の危険からの労働者の健康と安全の保護に関する指令 98/24/EC

記載なし。

若年労働者の保護に関する指令 94/33/EC

記載なし。

その他の規制

本安全データシートは規則（EC）No 1907/2006 に準拠している。

国の規制：情報なし。

15.2 化学物質安全性評価

化学物質安全性評価は行われていない。

15.3 日本規定

化学リスク情報プラットフォーム（CHRIP）：	リスクされています。
労働安全衛生法	非該当
危険有害物質	非該当
有機溶剤中毒予防規則	非該当
指定化学物質による	
危険有害性防止規則	非該当
鉛中毒予防規則	非該当
中毒および毒性物質管理法	非該当
PRTR および化学促進	
管理法（PRTR 法）	リスクされている成分はありません
消防法	非該当
火薬類取締法	非該当
高圧ガス安全法	非該当
輸出貿易管理令	非該当
廃棄物処理法	非該当

第 16 章. その他の情報

改訂情報

本版の改訂日：2018年7月3日

免責事項

上記に記載している情報は、現在入手できる限りの情報を用いて正確性に万全を期しています。しかし、その情報に関して、明示又は黙示を問わず、商品性の保証、又は他のいかなる保証も行わず、その使用の結果に関する法的責任を負うこともありません。本文書は、製品のいかなる特定の特徴を保証するものでもなければ、法的に有効な契約関係を確立するものでもありません。